

2018年11月14日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111)

2019年3月期中間決算について

～ 親会社株主純利益213億円、通期業績予想進捗率49.7% ～

当行は、本日11月14日、2019年3月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は、連結粗利益が448億円、連結実質業務純益が212億円、親会社株主純利益が213億円となり、通期業績予想920億円、400億円、430億円に対し、それぞれ48.7%、53.1%、49.7%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、グローバルには金融政策正常化への動きや貿易摩擦の顕在化等不確実性が高まる一方、国内においては低金利環境の長期化により金融機関にとっては厳しい環境が継続しました。このような環境下、当行は今年5月に公表した中期経営計画のビジネス戦略の推進に努めており、7月には新たなビジネス分野であるGMOあおぞらネット銀行におけるインターネット銀行事業を開始いたしました。当中間期の業績につきましては、実質業務純益は212億円、親会社株主純利益は213億円と、それぞれ通期業績予想に対し53%、50%の進捗となりました。第2四半期の配当につきましては、1株当たり40円と決定いたしました。

当行グループは、今後とも健全なリスクテイクを支えるリスク管理を実践しつつ、ユニークで質の高い“あおぞら”らしい金融サービスの提供と新たなビジネス分野の開拓に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

- 当中間期の連結粗利益は448億円（前年同期比7億円、1.8%増）、連結実質業務純益は212億円（同1億円、0.5%減）、親会社株主純利益は、213億円（同18億円、7.8%減）となりました。
- ・ 資金利益は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続し、資金粗利鞘が前年同期比拡大したことに加え、運用平均残高も増加したことにより、前年同期比21億円（8.5%増）の270億円となりました。
- ・ 非資金利益は、組合出資損益が堅調に推移した一方、特定取引利益および役務取引等利益が前年同期比減少したこと等により177億円（前年同期比13億円、6.9%減）となりました。
- ・ 経費は、注力分野における人員増強やインターネット銀行事業の開業に伴う経費増加等により、前年同期比9億円（4.0%）増の236億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画520億円に対する進捗率は45.4%と当初予算を下回る水準で推移しております。
- ・ 与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により30億円の利益、株式等関係損益は、4～6月期に国内株式の一部売却による51億円の利益を計上しております。

- 貸出金は、2018年3月末比431億円（1.7%）増の2兆6,544億円となりました。この内、国内向け貸出は3月末比319億円の減少、海外向け貸出は3月末比751億円の増加となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は2018年3月末比1,551億円（4.8%）増加し、3兆3,836億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。
- 金融再生法開示債権は、2018年3月末比21億円増加し90億円、開示債権比率は0.07ポイント上昇し、0.33%となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.53%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2018年9月末の連結自己資本比率（国内基準）は10.14%（速報値）となっております。

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2019年3月期 中間期業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

【連結】

（単位：億円）	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期 中間期実績 ①	448	212	296	213	183円23銭
2018年3月期 中間期実績 ②	440	213	303	231	198円71銭 (注)
前年同期比 ①-②	7	-1	-7	-18	-15円48銭
増減率 (①-②)/②	1.8%	-0.5%	-2.4%	-7.8%	-7.8%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	920	400	585	430	368円53銭
進捗率 ①/③	48.7%	53.1%	50.7%	49.7%	49.7%

【個別】

（単位：億円）	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期 中間期実績 ①	421	221	305	219	188円21銭
2018年3月期 中間期実績 ②	416	212	302	230	197円57銭 (注)
前年同期比 ①-②	4	8	2	-10	-9円36銭
増減率 (①-②)/②	1.2%	4.2%	1.0%	-4.7%	-4.7%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	840	410	590	420	359円96銭
進捗率 ①/③	50.2%	54.1%	51.8%	52.3%	52.3%

（注）当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

I. 損益概況

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較②-①		参照 ページ
	7-9月期	中間期 ①	7-9月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	223	440	227	448	7	1.8%	—
資金利益	120	249	130	270	21	8.5%	4
資金粗利鞘	1.27%	1.34%	1.29%	1.36%	0.02%	—	4
非資金利益	103	190	97	177	-13	-6.9%	—
役務取引等利益	38	57	30	46	-11	-19.1%	5
特定取引利益	39	76	31	54	-22	-29.2%	5
国債等債券損益	5	15	6	21	6	39.0%	6
その他業務利益	19	41	28	55	14	34.1%	6
経費	-111	-227	-119	-236	-9	-4.0%	6
連結実質業務純益	112	213	107	212	-1	-0.5%	—
与信関連費用	8	54	22	30	-24	—	7
株式等関係損益	7	41	0	51	10	—	7
その他の臨時損益	-0	-5	0	2	7	—	—
経常利益	127	303	130	296	-7	-2.4%	—
特別損益	-0	-0	—	—	0	—	—
税金等調整前当期純利益	127	303	130	296	-7	-2.4%	—
法人税等	-42	-74	-35	-90	-15	—	7
親会社株主純利益	86	231	100	213	-18	-7.8%	—

当中間期の連結粗利益は、前年同期比7億円（1.8%）増加し、448億円となりました。

このうち、資金利益は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続し、資金粗利鞘が前年同期比拡大したことに加え、運用平均残高も増加したことにより、前年同期比21億円（8.5%）増の270億円となりました。

一方、非資金利益は、組合出資損益が堅調に推移したこと等により、国債等債券損益を除くその他業務利益が前年同期比14億円（34.1%）増加したものの、役務取引等利益が前年同期比11億円（19.1%）減少したこと、特定取引利益が前年同期比22億円（29.2%）減少したことから、前年同期比13億円（6.9%）減の177億円となりました。

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開業に伴う経費の増加等により前年同期比9億円（4.0%）増の236億円、通期計画520億円に対する進捗率は45.4%となりました。

以上により、連結実質業務純益は212億円（前年同期比1億円、0.5%減）となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により30億円の利益、株式等関係損益は51億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前当期純利益とも296億円（前年同期比7億円、2.4%減）となりました。

法人税等は90億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、213億円（前年同期比18億円、7.8%減）と、通期業績予想430億円に対する進捗率は49.7%となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
資金利益 ①-②	120	249	130	270	21
資金運用収益 ③	193	387	242	483	95
貸出金利息	117	229	146	281	51
有価証券利息配当金	72	147	91	191	44
その他受入利息	4	11	5	9	-1
スワップ受入利息	-	-	-	-	-
資金調達費用 ④	-73	-138	-111	-212	-74
預金・譲渡性預金利息	-15	-28	-18	-35	-7
債券・社債利息	-3	-6	-3	-7	-0
借用金利息	-3	-6	-2	-5	0
その他支払利息	-15	-26	-24	-45	-19
スワップ支払利息	-36	-70	-62	-117	-47

資金利益は、前年同期比21億円（8.5%）増の270億円となりました。資金運用収益は、運用資産の残高増加に加え、米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加したこと、有価証券利息配当金もETFの分配金等により増加したこと等から、前年同期比95億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比74億円の増加となりました。

(1) ②資金利鞘

	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
資金運用利回り ⑤	2.00%	2.04%	2.34%	2.37%	0.33%
貸出金利回り	1.84%	1.81%	2.17%	2.12%	0.31%
有価証券利回り	2.65%	2.87%	3.05%	3.29%	0.42%
資金調達利回り ⑥	0.73%	0.70%	1.05%	1.01%	0.31%
資金粗利鞘 ⑤-⑥	1.27%	1.34%	1.29%	1.36%	0.02%

資金運用利回りは、前年同期比33bpsの上昇となりました。適切ナリスク・リターン確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇するとともに、ETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したこと等によるものです。一方、資金調達利回りも、米ドル市場金利上昇等の影響を受けた外貨調達コストの上昇により、前年同期比31bps上昇しましたが、資金粗利鞘は前年同期比2bps拡大し、1.36%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
役務取引等利益 ①-②	38	57	30	46	-11
役務取引等収益 ①	42	64	34	54	-9
貸出業務・預金業務	22	30	19	26	-4
証券業務・代理業務	13	23	10	19	-3
その他の受入手数料	6	10	4	8	-1
役務取引等費用 ②	-3	-6	-3	-7	-1

役務取引等利益は、7-9月期は中間期末に向けた貸出案件の積み上がり等により、貸出関連手数料を中心に4-6月期に比べ大きく伸ばしましたが、前年同期比では11億円（19.1%）減の46億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、不透明な市場環境の下、保険および仕組債の販売は堅調に推移した一方、投信の販売が前年同期を下回ったこと等により、前年同期比3億円減少し32億円となりました。今後も、お客さまの安定的な資産形成に貢献できるよう、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努めるなど、お客さま本位の業務運営を一層推進してまいります。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	18	35	15	32	-3

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
特定取引利益	39	76	31	54	-22

特定取引利益は、引き続き日本円市場金利が低位で安定的に推移する環境下、金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益が減少したこと等により、前年同期比22億円（29.2%）減の54億円となりました。

金融法人のお客さまの運用ニーズや事業法人のお客さまのヘッジニーズに合わせたデリバティブ関連商品の提供、および対顧取引をベースとしたトレーディング運営等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
国債等債券損益	5	15	6	21	6
日本国債	0	0	-0	-0	-0
外国国債およびモーゲージ債	0	4	-	1	-2
その他	4	10	6	19	9

国債等債券損益は、REITの売却益計上等により21億円の利益となりました（前年同期は15億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
その他業務利益	19	41	28	55	14
うち、組合出資損益	15	41	21	49	8
不動産関連	9	22	3	12	-10
不良債権関連	6	19	12	21	1
その他（バイアウト他）	-0	-1	6	16	17

国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資損益が49億円の利益と堅調に推移したことに加え、一過性の利益の計上もあり全体では55億円（前年同期比14億円、34.1%増）となりました。組合出資損益では、不動産関連は前年同期が好調だったことの反動もあり前年同期比減少となりましたが、バイアウト関連が投資先の上場による利益の積み上がり等により、前年同期を大きく上回りました。

2. 経費

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
経費	-111	-227	-119	-236	-9
人件費	-57	-112	-60	-116	-4
物件費	-45	-94	-53	-103	-9
税金	-7	-19	-5	-15	4

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開始に伴う経費の増加等により前年同期比9億円（4.0%）増の236億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画520億円に対する進捗率は45.4%と当初予算を下回る水準で推移しております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は52.7%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
与信関連費用	8	54	22	30	-24
貸出金償却	-0	-0	0	-1	-0
貸倒引当金	10	48	21	27	-21
個別貸倒引当金	5	33	-3	-4	-38
一般貸倒引当金	5	15	24	32	16
債権売却損等	-	-	-0	-0	-0
償却債権取立益	0	5	1	3	-2
オフバランス取引信用リスク引当金	-2	0	-0	0	0

与信関連費用は、引き続き不良債権の新規発生は僅かに止まる一方、債務者の状況の改善等に伴う一般貸倒引当金の戻入益計上等により、30億円の利益となりました（前年同期の54億円の利益は、不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益計上等によるもの）。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.53%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
株式等関係損益	7	41	0	51	10

株式等関係損益は、4-6月期に実施した国内株式の一部売却により、51億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
法人税等	-42	-74	-35	-90	-15

法人税等は、90億円の費用となりました。実効税率は30.4%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2018年 3月末①	2018年 6月末	2018年 9月末②	比較②-①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	49,127	49,278	49,960	832	1.7%	—
貸出金	26,112	26,348	26,544	431	1.7%	9
有価証券	11,398	11,943	12,816	1,418	12.4%	10
現金預け金	5,431	5,339	5,193	-237	-4.4%	—
特定取引資産	1,796	1,592	1,525	-271	-15.1%	—
その他	4,388	4,053	3,880	-508	-11.6%	—
負債の部	44,755	44,975	45,584	829	1.9%	—
預金・譲渡性預金	29,709	30,945	30,851	1,142	3.8%	9
債券・社債	2,575	2,584	2,984	409	15.9%	9
借入金	3,152	2,954	3,003	-149	-4.7%	—
債券貸借取引受入担保金	4,313	3,818	4,095	-217	-5.0%	—
特定取引負債	1,302	1,377	1,516	214	16.5%	—
その他	3,702	3,295	3,132	-570	-15.4%	—
純資産の部	4,372	4,302	4,375	3	0.1%	—
資本金	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	—
利益剰余金	2,431	2,482	2,536	104	4.3%	—
自己株式	-33	-33	-33	0	—	—
その他有価証券評価差額金	353	230	349	-4	-1.1%	—
その他	-252	-250	-350	-97	—	—
負債及び純資産の部合計	49,127	49,278	49,960	832	1.7%	—

当中間期末の連結総資産は、4兆9,960億円（2018年3月末比832億円、1.7%増）となりました。貸出金は、3月末比431億円（1.7%）増の2兆6,544億円となりました。国内向け貸出は3月末比319億円減少、海外向け貸出は751億円増加しております。有価証券は1,418億円（12.4%）増の1兆2,816億円となっております。

負債合計は、4兆5,584億円（3月末比829億円、1.9%増）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆3,836億円（3月末比1,551億円、4.8%増）となりました。

純資産は、3月末比3億円（0.1%）増の4,375億円となりました。

1株当たり純資産額は3,743.61円（3月末3,735.00円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年6月末	2018年9月末②	比較②-①
コア調達計	32,285	33,530	33,836	1,551

商品別調達内訳

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年6月末	2018年9月末②	比較②-①
預金・譲渡性預金	29,709	30,945	30,851	1,142
債券・社債	2,575	2,584	2,984	409

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年6月末	2018年9月末②	比較②-①
個人	18,113	18,100	18,027	-86
事業法人	5,811	6,820	6,322	510
金融法人	8,359	8,609	9,486	1,126

（注）事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2018年3月末比1,551億円（4.8%）増の3兆3,836億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。

外貨調達については、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めており、9月にあおぞら銀行としては2回目となる米ドル建て外債を発行しております。

当中間期末の手元流動性の残高は5,987億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年6月末	2018年9月末②	比較②-①
貸出金	26,112	26,348	26,544	431
国内向け貸出	16,381	16,477	16,061	-319
海外向け貸出	9,731	9,870	10,482	751
米ドルベース（M\$）	9,157	8,929	9,229	72

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、2018年3月末比431億円（1.7%）増の2兆6,544億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、3月末比319億円減少となりました。海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良い北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げを図り、3月末比751億円の増加（米ドルベース72百万ドルの増加）となりました。4-6月期は大口の期限前返済があったこと等から米ドルベースで227百万ドル減少しましたが、7-9月期は299百万ドルの増加となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2018年 3月末①	2018年 6月末	2018年 9月末②	比較 ②-①	2018年 3月末①	2018年 6月末	2018年 9月末②	比較 ②-①
国債	80	80	130	50	0	0	0	0
地方債	324	329	341	16	1	1	0	-0
社債	342	352	367	25	1	1	0	-0
株式	847	826	985	137	652	602	762	109
外国債券	4,840	4,902	5,437	597	-169	-215	-252	-83
外国国債	2,280	2,208	2,590	310	-117	-135	-160	-43
モーゲージ債	1,596	1,717	1,866	269	-71	-81	-98	-27
その他	963	976	981	17	18	1	6	-12
その他	4,963	5,451	5,553	590	98	34	103	4
E T F	2,573	2,906	3,043	469	-13	-54	-23	-9
組合出資	624	653	691	67	9	5	4	-5
R E I T	736	743	798	62	30	36	40	10
投資信託	799	926	872	73	8	-7	23	15
その他	229	222	147	-82	63	54	57	-6
有価証券計	11,398	11,943	12,816	1,418	584	424	613	28

ヘッジ手段を含めた評価損益	227	68	105	-122
---------------	-----	----	-----	------

有価証券は、外国国債およびE T Fを中心に、円安の影響も含め、2018年3月末比1,418億円（12.4%）増加し、1兆2,816億円となりました。

当中間期末の評価益は、3月末比28億円増加し613億円となっております。なお、株式の一部と日本株E T Fについてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は、3月末比では122億円減少、6月末比では36億円増加し、105億円となっております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年6月末	2018年9月末②	比較②-①
破産更生債権等	1	—	—	-1
危険債権	46	46	69	22
要管理債権	21	21	21	—
開示債権合計 ①	69	67	90	21
正常債権 ②	26,535	26,792	26,900	365
総与信 ③ = (①+②)	26,604	26,860	26,990	386
開示債権比率 ①/③	0.26%	0.25%	0.33%	0.07%

金融再生法開示債権は、2018年3月末比21億円増加し90億円、開示債権比率は0.07ポイント上昇し0.33%となりました。

また、開示債権の保全率は89.5%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.53%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年6月末	2018年9月末②	比較②-①
自己資本比率	10.39%	10.22%	10.14%	-0.25%
自己資本	4,509	4,565	4,593	83
リスクアセット	43,397	44,660	45,293	1,895

連結自己資本比率（国内基準）は、10.14%（速報値）となりました。なおCET1比率（普通株式等Tier1比率）は、概算8.8%となっております。

（ご連絡・ご照会先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。